

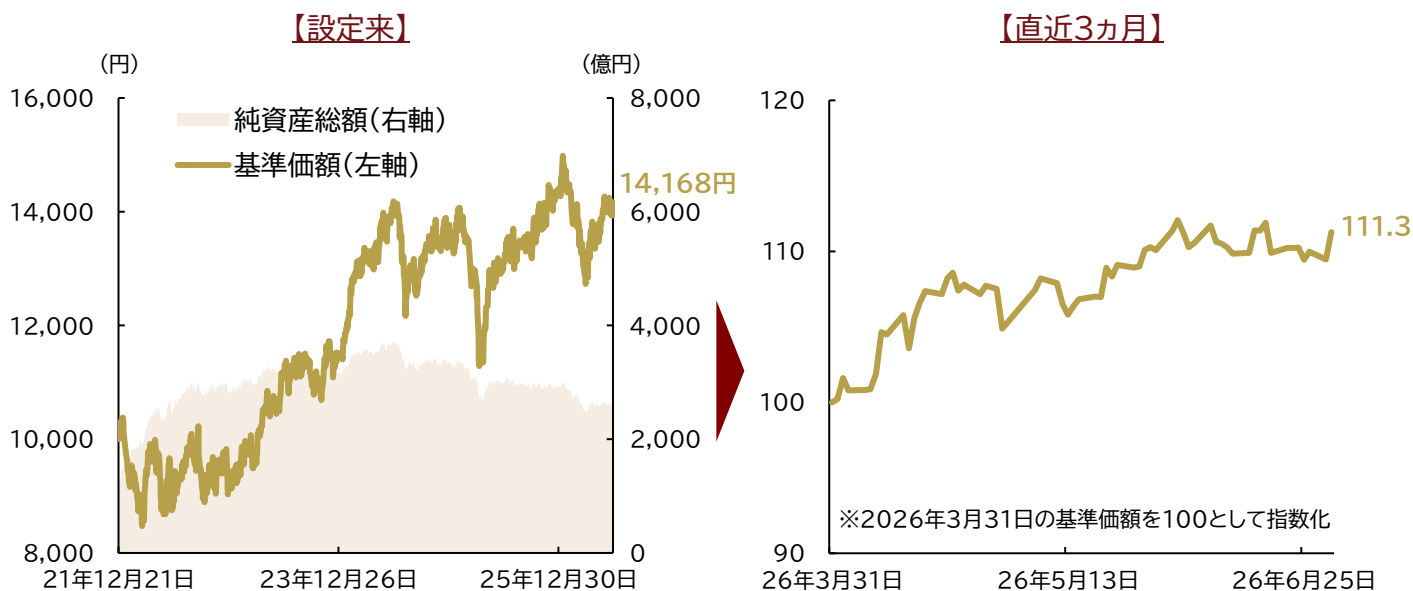
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

当ファンドの運用状況 (2026年4～6月期)

当ファンドのパフォーマンス

◆基準価額の推移



※期間:【設定来】2021年12月21日(設定日前営業日)～2026年6月30日(日次)、【直近3ヵ月】2026年3月31日～2026年6月30日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※【設定来】基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
 ※当ファンドは当資料作成時点においての分配金実績はありません。

◆期間別騰落率(基準日:2026年6月30日)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.1%	11.3%	-1.6%	8.1%	25.2%	41.7%

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

ファンドを取り巻く投資環境(2026年4月～6月)

【4月】

世界株式市場は上昇しました。上旬は、米国とイランが2週間の停戦合意とエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の開放で合意したことなどが好感され、上昇しました。中旬は、米国とイランの戦闘終結に向けた和平協議が進展するとの期待から、続伸しました。イランがホルムズ海峡を開放すると表明し、原油価格が落ち着きを見せたことも投資家のリスク選好姿勢を強めました。下旬は、停戦期限が延長されたものの、戦闘終結に向けた交渉を巡る不透明感やホルムズ海峡の事実上の封鎖継続などが重しとなり、レンジ内での推移となりました。セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどが大きく上昇する一方、エネルギー、ヘルスケアが下落しました。このようななか、4月の基準価額は上昇しました。組入銘柄では、アルファベット(米国)、メタ・プラットフォームズ(米国)、テキサス・インスツルメンツ(米国)などの株価が上昇し、基準価額に対してプラスに寄与しました。4月は、新規購入は無かったものの、ユニリーバ(英国)を全部売却しました。

【5月】

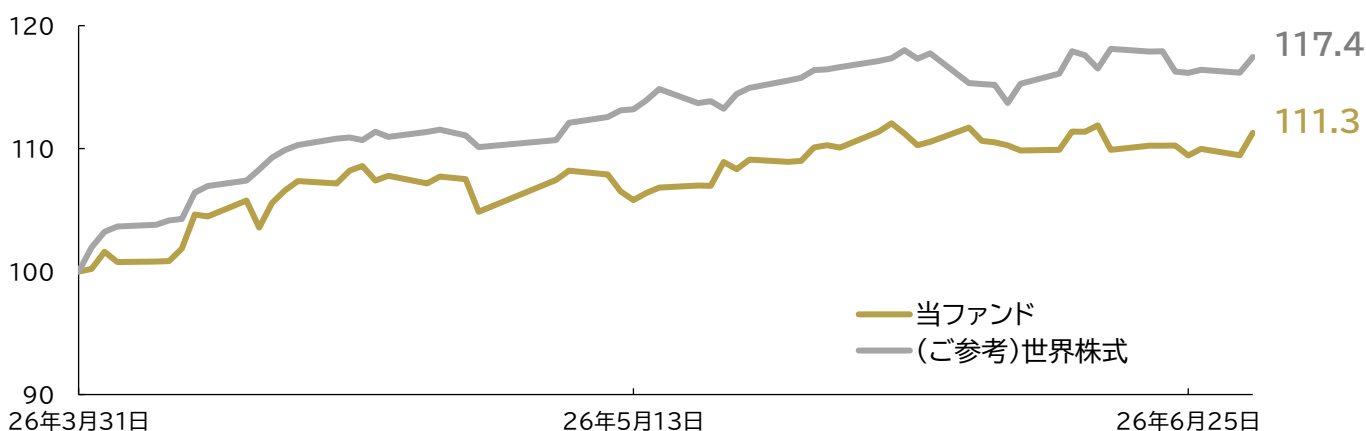
世界株式市場は上昇しました。上旬は、米国とイランの軍事衝突が終結に向かうとの期待感から買いが優勢となったほか、良好な決算や強い需要を背景としたAI・半導体関連銘柄の上昇が牽引し、堅調に推移しました。中旬は、需要の強さが引き続き意識され、AI・半導体関連銘柄を中心に一時は上昇する場面がみられました。しかし、原油価格の高止まりを受けてインフレ懸念が強まったことから、その後は売りに押され、方向感を欠く展開となりました。下旬は、米国とイランの和平交渉進展が伝わると原油価格が落ち着きを取り戻し、過度なインフレ懸念が後退したことから、上昇に転じました。月末に停戦延長と戦闘終結に向けた暫定合意が報じられると一段高となりました。セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどが上昇した一方、公益事業、エネルギーなどが下落しました。このようななか、5月の基準価額は上昇しました。組入銘柄は、フォーティネット(米国)、ウォーターズ(米国)、テキサス・インスツルメンツ(米国)などの株価が上昇し、基準価額に対してプラスに寄与しました。5月は、マグナム・アイスクリーム(オランダ)、オーチス・ワールドワイド(米国)、ゾエティス(米国)を全部売却しました。

【6月】

世界株式市場は小幅に下落(円換算ベースでは小幅に上昇)しました。上旬は、堅調なAI関連需要が追い風となり、ハイテク株を中心に上昇して始まりました。しかし、その後発表された5月の米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を大きく上回り、FRB(米連邦準備理事会)による利上げ観測が強まったほか、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る不透明感が意識されたため、反落しました。中旬は、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に合意し、原油価格が下落したことで、市場に安心感が広がり、反発しました。一方で、FRBのタカ派的な姿勢が嫌気され、下落する局面もみられました。下旬は、AI関連の巨額設備投資の収益性に対する懐疑的な見方が韓国や日本市場で広がったことをきっかけに、ハイテク株を中心に利益を確定する動きがみられました。しかし、月末には売られ過ぎとの見方からハイテク株が買い戻され、下落幅を縮小しました。セクター別では、ヘルスケア、金融などが上昇した一方、コミュニケーション・サービス、エネルギーなどが下落しました。このようななか、6月の基準価額は上昇しました。組入銘柄は、フォーティネット(米国)、ストライカー(米国)、ビザ(米国)などの株価が上昇し、基準価額に対してプラスに寄与しました。現在、運用ポートフォリオの変更を段階的に実施しております。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのパフォーマンス推移



※期間:【当ファンド】2026年3月31日～2026年6月30日(日次)、2026年3月31日の値を100として指数化

【世界株式】2026年3月30日～2026年6月29日(日次)、2026年3月30日の値を100として指数化

※世界株式はMSCIワールドインデックス(配当込み、円換算ベース)を使用していますが、当ファンドのベンチマークではありません。同指数は世界の株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 組入上位10銘柄

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミス SICAV - ファンドスミス・エクイティ・ファンド I クラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。

銘柄名	国・地域	業種
マリオット・インターナショナル	米国	一般消費財・サービス
ストライカー	米国	ヘルスケア
ウォーターズ	米国	ヘルスケア
ロレアル	フランス	生活必需品
チャーチ・アンド・ドワイト	米国	生活必需品
ビザ	米国	金融
フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	生活必需品
オートマチック・データ・プロセッシング	米国	資本財・サービス
アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス
アマデウスITグループ	スペイン	一般消費財・サービス

組入銘柄数: 31

※2026年6月末時点

※国・地域はファンドスミス社*の分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所: ファンドスミス社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の運用方針

当ファンドは、ファンドスミス・エクイティ・ファンドを通じて、優良企業を合理的と判断した価格で購入し、長期で保有し続けます。この哲学が長期的なパフォーマンスに寄与すると考えています。

銘柄選定にあたり、世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて投資対象銘柄を絞り込み、そのなかから資本効率、ビジネスモデル、財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

*ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

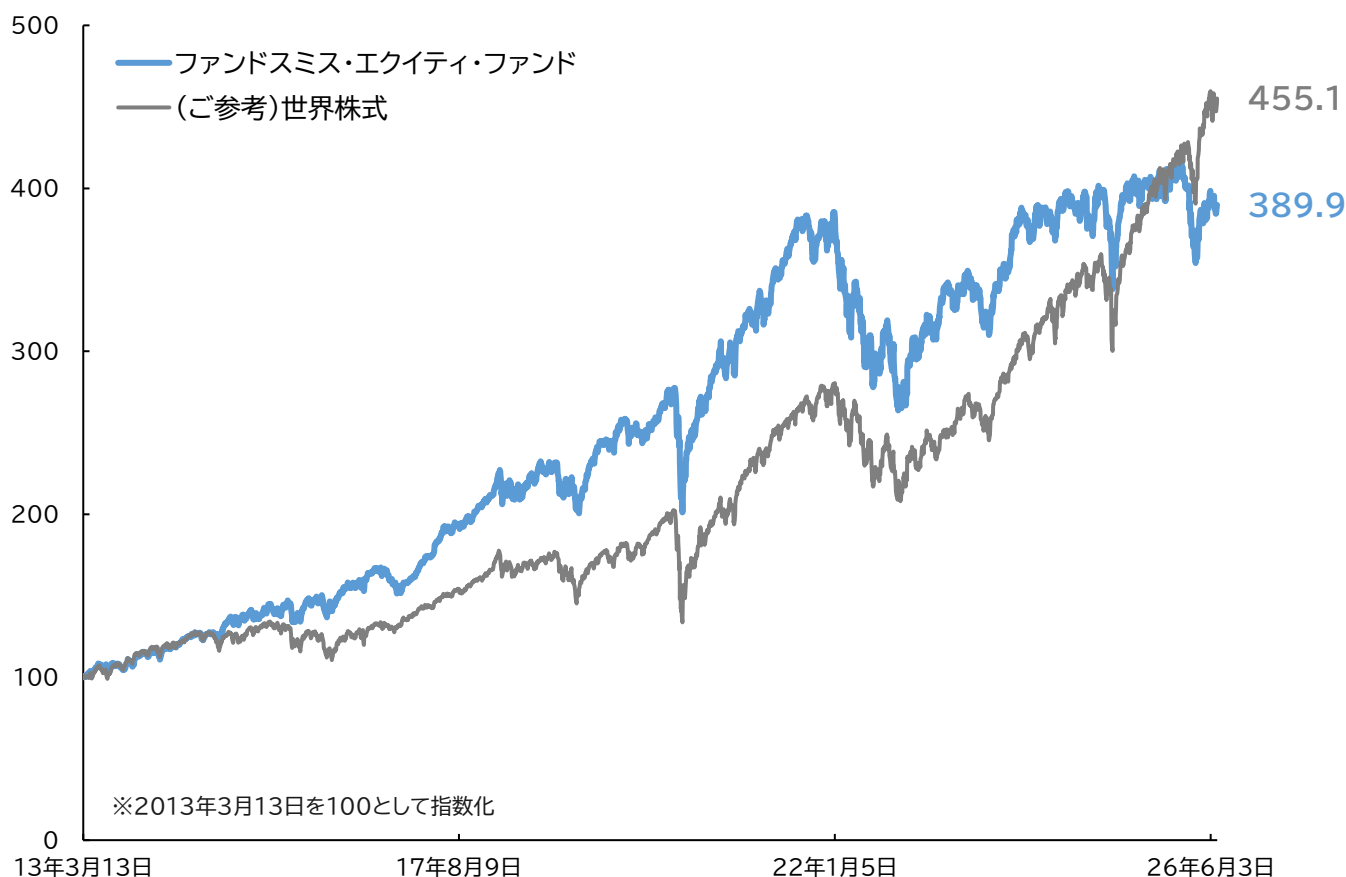


ファンドスミス社*
最高経営責任者(CEO) 兼
最高投資責任者(CIO)

テリー・スミス

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 運用実績

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミス SICAV - ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。



※期間：2013年3月13日(ファンド設定日)～2026年6月30日(日次)

※ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用実績は、運用費用控除後、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスです。

※世界株式はMSCIワールドインデックス(配当込み、米ドルベース)を使用していますが、当ファンドまたはファンドスミス・エクイティ・ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



ファンドの特色

1

主として世界の株式*に実質的に投資を行い、
長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

*DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスSICAV－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」(以下、「ファンドスミス・エクイティ・ファンド」といいます。)米ドル建投資証券と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- ファンドスミス・エクイティ・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2

ファンドスミス・エクイティ・ファンドは、銘柄選定にあたり、
世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて
投資対象銘柄を絞り込み、その中から資本効率、ビジネスモデル、
財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから
優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

3

ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用は、
ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドが行います。

- ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます(以下同じ)。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日、または12月24日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2052年1月15日まで(2021年12月22日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に、 <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。			
ご換金時	換金時手数料	ありません。			
	信託財産留保額	ありません。			
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.9075%(税抜0.825%)		
			支払先	内訳(税抜)	主な役務
			委託会社	年率0.20%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
			受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	投資対象とする外国投資法人	ファンドスミス・エクイティ・ファンドの純資産総額に対して年率0.91%程度(注) (注)ただし、上記料率は変更される場合があります。			
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.8175%(税抜1.735%)概算</u> ※上記はファンドが投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。				
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドにおいては、信託事務の処理に要する費用には管理事務代行会社に支払う純資産総額に対して年率0.03%以内の費用等、資産の保管等に要する費用には保管銀行に支払う純資産総額に対して年率0.01%以内の費用等が含まれます。なお、当該料率は変動することがあります。また、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。				

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

- MSCIワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社にに対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会



コールセンター **0120-104-694**

受付時間:営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

○印は協会への加入を意味します。

2026年8月5日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○					

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)